

2024年3月期 【第12期】 決算オンライン説明資料

アストマックス株式会社
(東証スタンダード：7162)
2024年5月

- 当資料は特定の商品の勧誘及び販売を目的として作成されたものではありません。
- 当資料は、アストマックス株式会社が信頼性が高いとみなす情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性等について保証するものではありません。
また、当資料に示すデータ・意見は当資料作成日のアストマックス株式会社の実績・見解を示すものですが、当資料により被った損害を補償するものではありません。
- 当資料における運用実績は過去のものであり、将来の運用結果を保証するものではありません。
- 当資料は目的にかかわらず、アストマックス株式会社の許可なく複製及び複写することを禁じます。

中期ビジョン2025「事業の深化と進化」

2022年3月期から2025年3月期までの約3年半を計画期間とする中期ビジョン2025を策定。
DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進と当社の強みをベースに、当社の事業を深化・進化させ、
GX（グリーントランスフォーメーション）にむけた優先的に取り組む事項を達成する。



社会も大きく変化

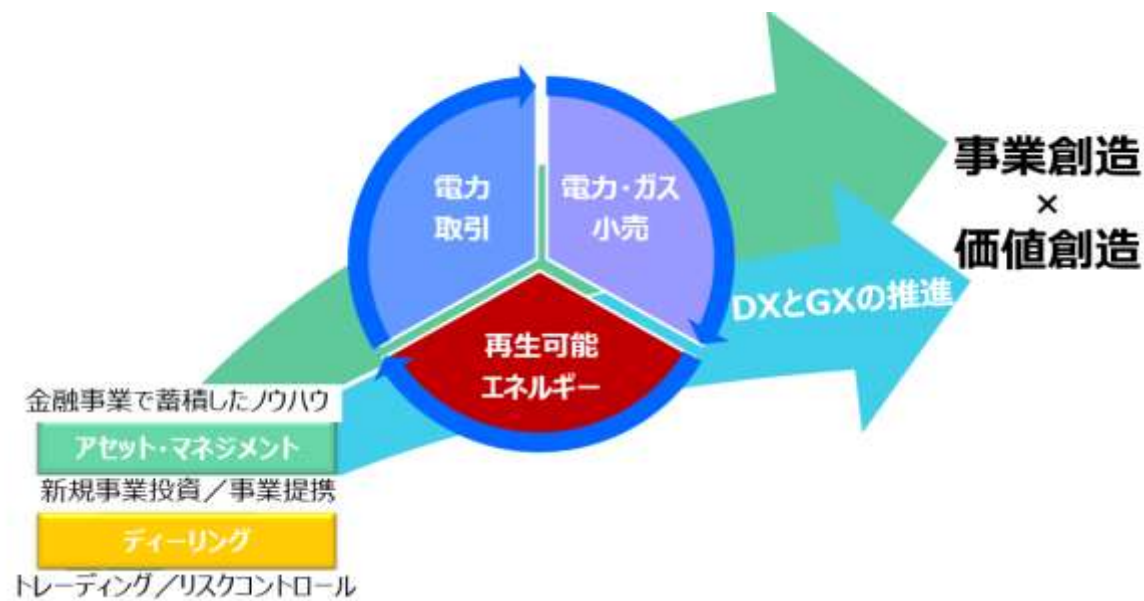
当社グループは
創業から30年
第2の創業期と捉え

総合エネルギー事業会社への変革を加速化させ
会社の飛躍的な成長を図ります

2025年3月期における定量的目標：

1. 連結営業収益：200億円以上
2. 税金等調整前当期純利益：7億円以上
3. 一株当たり純資産額：500円以上

中期ビジョン2025「事業の深化と進化」



2.5年目となる2024年3月期は、セグメント間の連携を一層強化し、

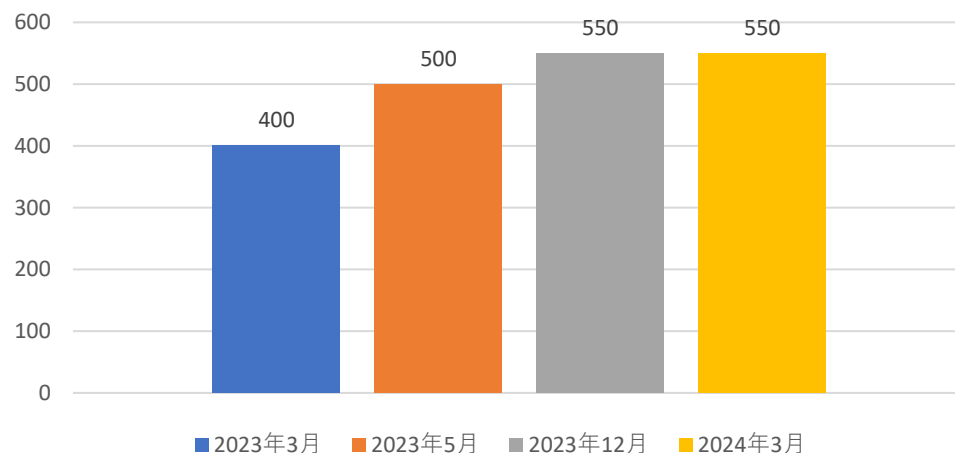
- ・さらなる特高・高圧顧客の獲得により、電力小売事業の規模の拡大
- ・PPA事業の拡大
- ・電力取引の拡大へと繋げてまいります。

小 電力小売事業

5月：電力料金プラン「フリープラン」の特高・高圧市場の需要家様500件達成

9月：電力小売事業向け、コミットメントライン契約（20億円）締結

特高・高圧市場の需要家様数の推移



2024年1月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキングで第44位
（資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く）



再生可能エネルギー関連事業

9月：

3社による大規模系統用蓄電池事業開始

➡アレンジメント業務等により289百万円の
営業収益、60百万円の営業外費用計上

事業の概要	
事業者名	合同会社DAX
蓄電所名	しんかわ系統用蓄電池発電所
事業地	北海道札幌市
定格出力	50,000 kW
定格容量	100,000 kWh
電池方式	リチウムイオン電池
運転開始時期	2025年秋
出資者および持ち分比率	大和エナジー・インフラ：50.98% 芙蓉総合リース：46.0% アストマックス：3.02%

3社プレスリリース

2023年9月29日

大和エナジー・インフラ株式会社
芙蓉総合リース株式会社
アストマックス株式会社

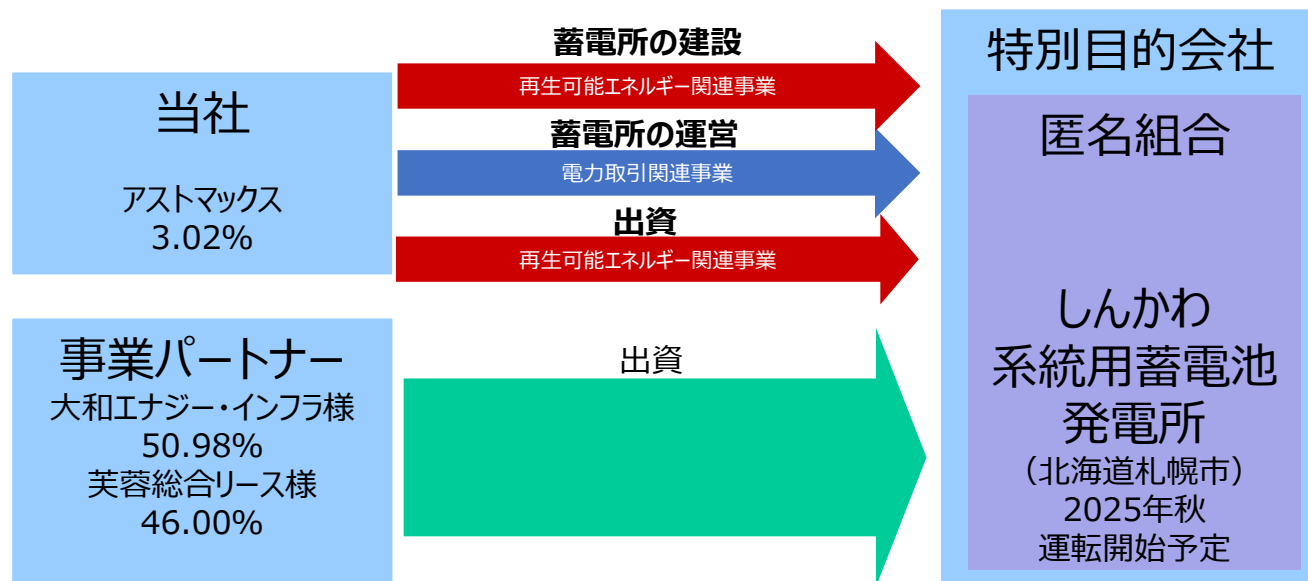
大和エナジー・インフラ、芙蓉リース、アストマックスが出資参画する 大規模系統用蓄電池事業について

大和エナジー・インフラ株式会社（以下「大和エナジー・インフラ」）、芙蓉総合リース株式会社（以下「芙蓉リース」）、アストマックス株式会社（以下「アストマックス」）は、3社が共同出資する合同会社DAXを通じて、大規模系統用蓄電池事業（以下「本事業」）を共同で実施いたします。

本事業は、北海道札幌市の用地に、系統用蓄電池（定格出力5.0万kW、定格容量10.0万kWh）を設置します。2023年度着工、2025年度の運転開始を予定しており、運転開始後はAIを活用した市場予測等にもとづき、卸電力市場や需給調整市場、容量市場での取引を実施いたします。

脱炭素社会の実現に向け再生可能エネルギー（以下「再エネ」）の導入が加速する中、電力価格、送電線や出力制御と呼ばれる需給バランスなどの課題があり、電力系統の安定化に寄与する蓄電池の重要性が増しています。本事業を通じて、再エネの導入加速と電力系統の安定化に貢献するとともに、カーボンニュートラルの実現、GXの推進に取り組んでまいります。

系統用蓄電池による蓄電事業 第1号案件



【当社の役割】 事業オペレーター

運転開始前：蓄電所の建設など本事業の工程管理、
運転開始後の運用準備業務

運転開始後：蓄電所の運営、維持・管理
蓄電所の運営では、需給調整や市場予測等に
AIを活用し、卸電力市場、需給調整市場、
容量市場での取引を行い、電力需給バランスの
安定と電力供給の効率化に貢献

しんかわ系統用蓄電池発電所 完成予定図



現地画像

→具体的な事業化を複数件検討中



会社全体

2月：自己株式取得（総額約150百万円の株式を取得）

資本効率の向上を図り、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主への利益還元の一環として実施。

3月：監査等委員会設置会社への移行を決議

業務執行に対する監査・監督機能、コーポレートガバナンスの強化を充実させ、

- ・透明性の高い経営の実現
- ・中長期的な企業価値の向上
- ・監督と業務執行の分離の更なる明確化

を目指していく。

連結損益計算書

2024年3月期

レビュー

単位：百万円	【第11期】 2023年3月期	【第12期】 2024年3月期	対前年 同期間比	対前年 同期間比 (%)
営業収益	11,774	14,855	3,081	26.2
営業費用	12,525	14,175	1,650	13.2
営業利益	△750	679	1,430	-
営業外収益	35	31	△3	△10.3
営業外費用	142	199	57	40.0
経常利益	△857	512	1,370	-
特別利益	613	18	△594	△97.0
特別損失	125	31	△93	△74.7
税金等調整前 当期純利益	△369	499	868	-
法人税等合計	△21	61	83	-
非支配持分	10	△7	△17	-
親会社株主に 帰属する 当期純利益	△357	445	802	-

前連結会計年度セグメント損失であった4事業
(再生可能エネルギー関連事業、電力取引関連事
業、小売事業、アセット・マネジメント事業) が
当連結会計年度にセグメント利益に転じた

➡全体として営業利益、経常利益、親会社株主に
帰属する当期純利益は前年同期間比増加

- ①電力取引関連事業 (△1,534) ※1
- ②再生可能エネルギー関連事業 (+265)
- ③小売事業 (+4,468)
- ④ディーリング事業 (△120) ※2
- ⑤アセット・マネジメント事業 (+16)

- ①電力仕入の増加 (+1,518)
- ②支払手数料の増加 (+141)

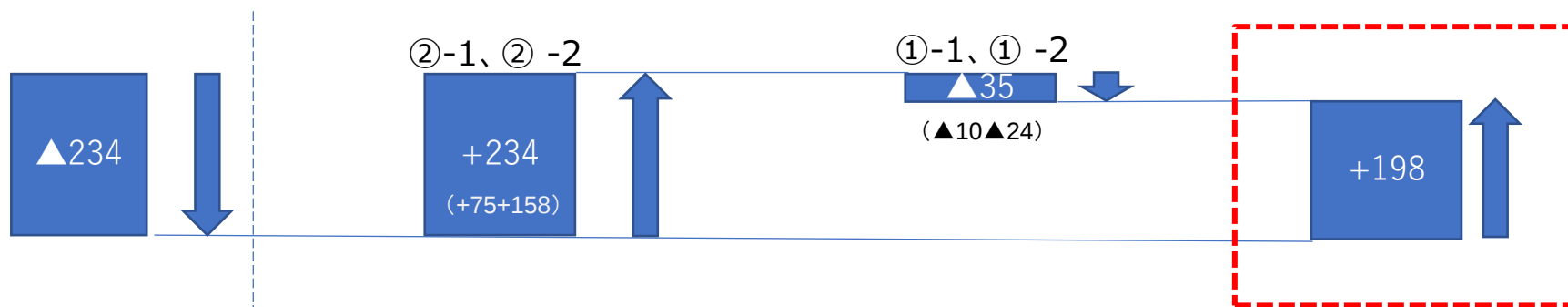
- ①受取保険金の増加 (+29)
- ②投資有価証券売却益の減少 (△30)
- ③資金調達費用 (△36)
- ④持分法による投資損失の減少 (+12)
- ⑤支払保証料 (△20)

- ①前連結会計年度は投資有価証券売却益
(△575)、債務免除益 (△17) を計上

- ①前連結会計年度は投資有価証券評価損
(△101) を計上
- ②修繕引当金繰入額 (+13)

営業収益における電力取引関連事業に係るヘッジ目的で行う電力先物取引による影響

ヘッジ取引に係る損益がヘッジ対象取引と同一期間に認識されないことによる影響についての詳細説明



2023年3月期
期末押し下げ要因

左記の内、
・ヘッジ対象取引損益：当期
・ヘッジ取引損益：前期
による影響

新たに発生した、
・ヘッジ対象取引損益：翌期以降
・ヘッジ取引損益：当期
による影響

2024年3月期
期間損益としては、
合計198百万円
押し上げられている
格好に

当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引は時価評価の対象ではありませんが、当該取引をヘッジする目的で行う電力先物取引はデリバティブ取引として時価評価の対象となります。電力先物取引のうち、一部取引所では取引所の規定によって3か月以上の期間のポジションは期末が近付いた段階で決済され、より短い期間の新たなポジションに分割されます。これに伴う決済損失10百万円（純額①-1）と、当連結会計年度末を越えて限月を迎える電力先物取引の時価評価損24百万円（純額①-2）は、当連結会計年度末を越えて受渡しが行われる電力現物先渡取引と同一の会計期間に認識されないため、当連結会計年度の営業収益を押し下げ、電力取引関連事業のセグメント利益を減少させる要因となっております。

一方、同様の理由で、当連結会計年度に受渡しが行われる電力現物先渡取引をヘッジする目的で行われた電力先物取引に係る前連結会計年度に認識された決済損失75百万円（純額②-1）及び時価評価損158百万円（純額②-2）は当連結会計年度の営業収益を押し上げ、電力取引関連事業のセグメント利益を増加させる要因となっております。

①と②を総合すると、結果として当連結会計年度の営業収益とセグメント利益はそれぞれ合計198百万円（ $198 = -10 - 24 + 75 + 158$ ）押し上げられています。

押し上げ押し下げ要因を考慮した前年同期間比較

① 【第11期】 2023年3月期	② 押し下げ 要因	③ ①に②を 加算した場合	単位：百万円	④ 【第12期】 2024年3月期	⑤ 押し上げ/押し 下げ要因	⑥ ④に⑤を 加算した場合	⑥-③
11,774	661	12,435	営業収益	14,855	△ 185	14,670	2,235
12,525			営業費用	14,175			
△ 750	661	△ 89	営業利益	679	△ 185	494	584
35			営業外収益	31			
142			営業外費用	199			
△ 857	661	△ 196	経常利益	512	△ 185	327	524
613			特別利益	18			
125			特別損失	31			
△ 369	661	291	税金等調整前 当期純利益	499	△ 185	314	22
△ 21			法人税等合計	61			
10			非支配持分	△ 7			
△ 357	661	303	親会社株主に帰属 する四半期純利益	445	△ 185	259	△ 44
△ 537	661	123	電力取引関連事業 のセグメント損益	382	△ 198	183	60
33	-	33	ディーリング事業 のセグメント損益	△ 14	12	△ 1	△ 35

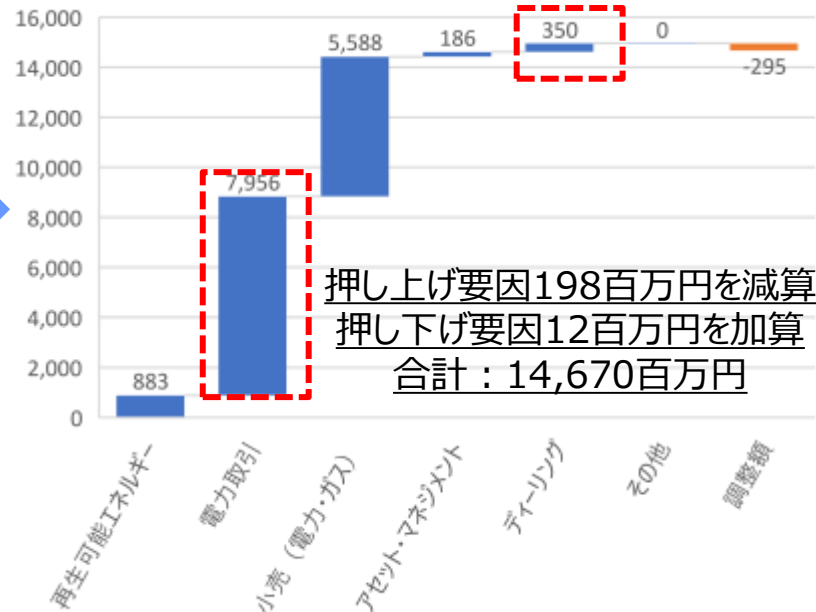
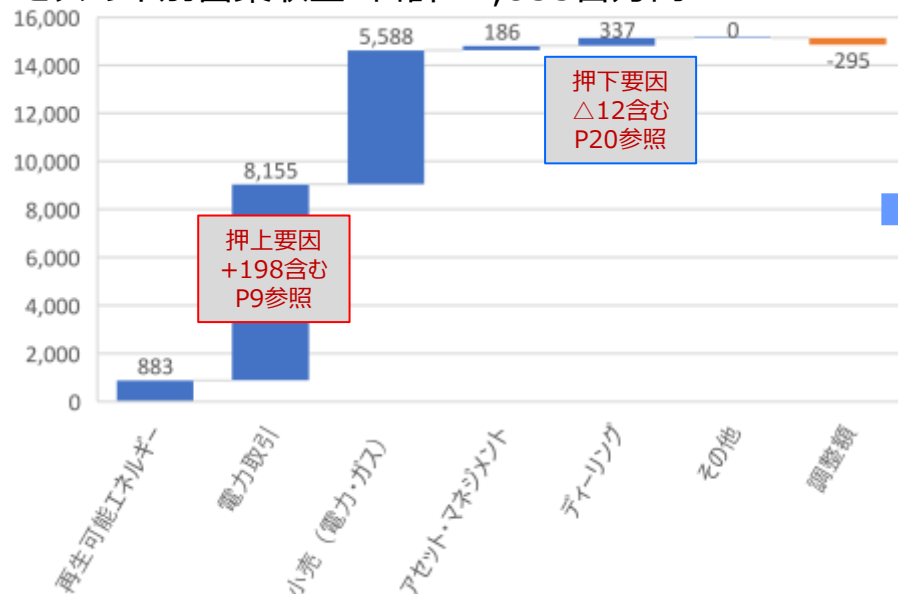
前年同期間は営業収益が661百万円押し下げられていた点を考慮（当該金額を加算）すると、③のとおりとなる。

営業収益がP9のとおり198百万円押し上げられている点と、P20のとおり12百万円押し下げられている点を考慮（前者は減算、後者は加算）すると、⑥のとおりとなる。

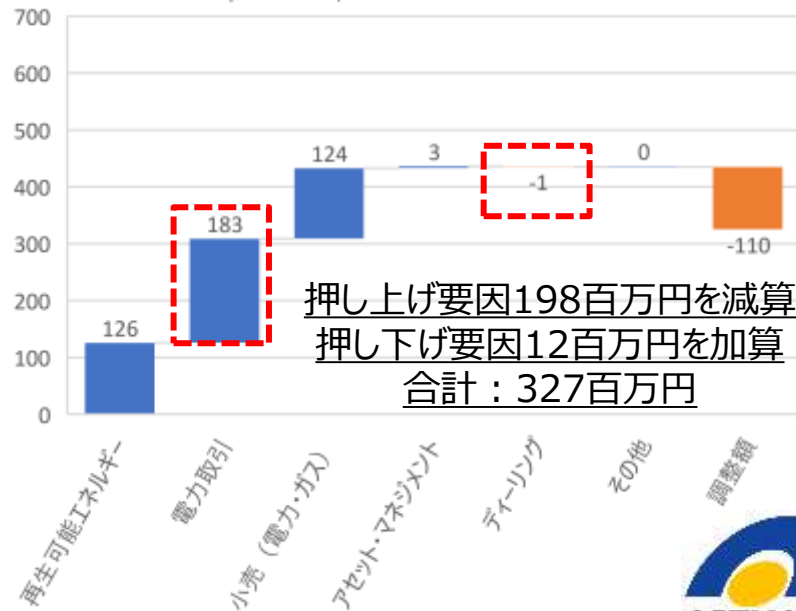
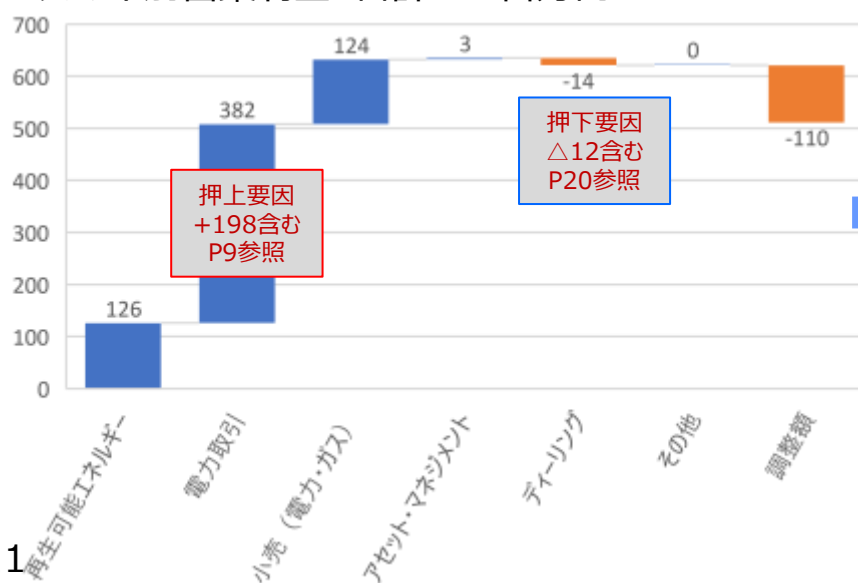
セグメント別営業収益・セグメント別営業利益

(百万円)

●セグメント別営業収益 合計14,855百万円



●セグメント別営業利益 合計512百万円



1株当たりの配当金

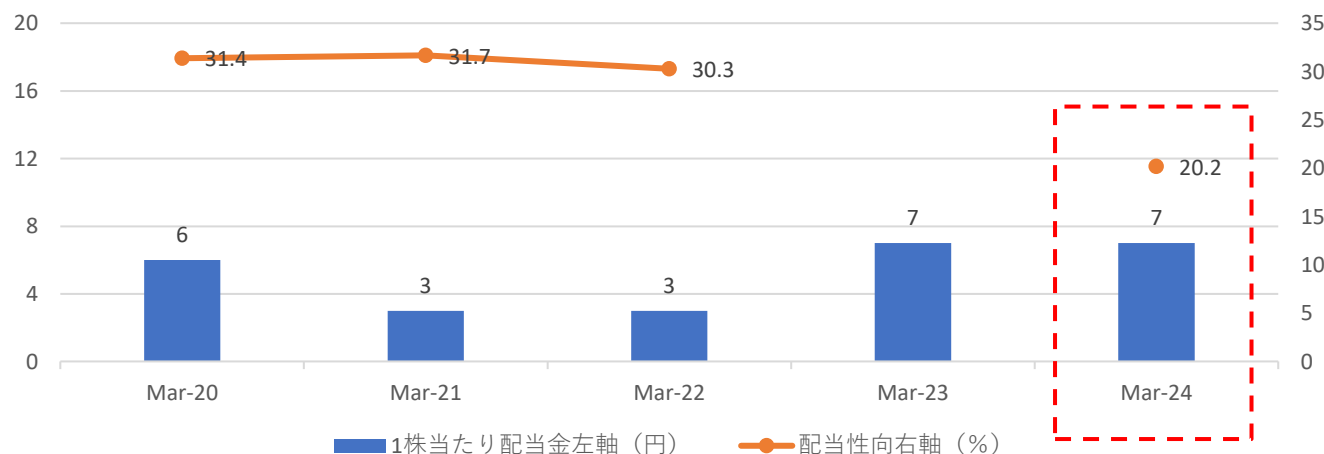
当社の配当方針：配当性向30%（但し、電力ヘッジ取引等による影響額を考慮する）
を目標とする年1回の期末配当を安定して行うこと

電力価格をヘッジするための先物取引の増加や電力価格の変動率の高まり等を背景に、翌連結会計年度以降の電力現物先渡取引をヘッジするための電力先物取引の損益が、親会社株主に帰属する当期純損益に与える影響が大きい状況となっております。（P9 参照）
このため、2023年3月期より、これらの取引の実情を考慮し、より安定的な配当を実施することを目的として、ヘッジ目的で行われる電力先物取引等による損益影響額を加味した親会社株主に帰属する当期純利益を基準とし、その30%を目標とした剰余金の配当を分配可能額の範囲内で行うことといたしました。

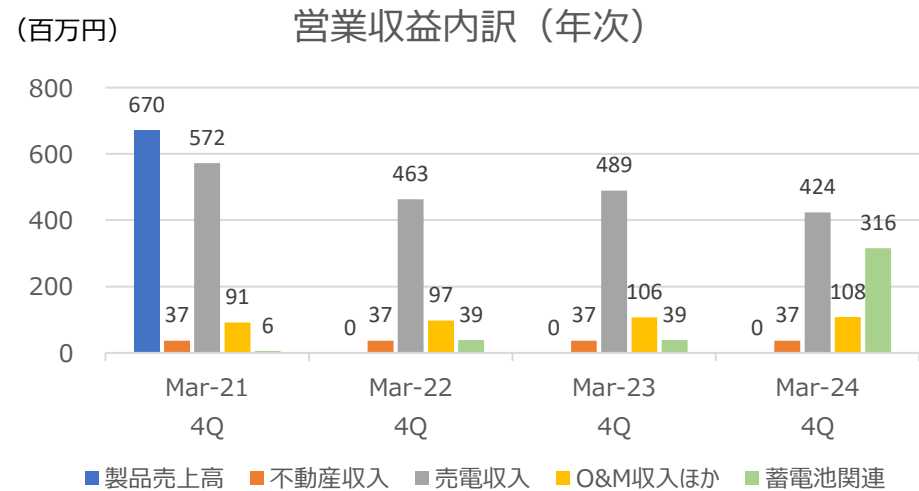
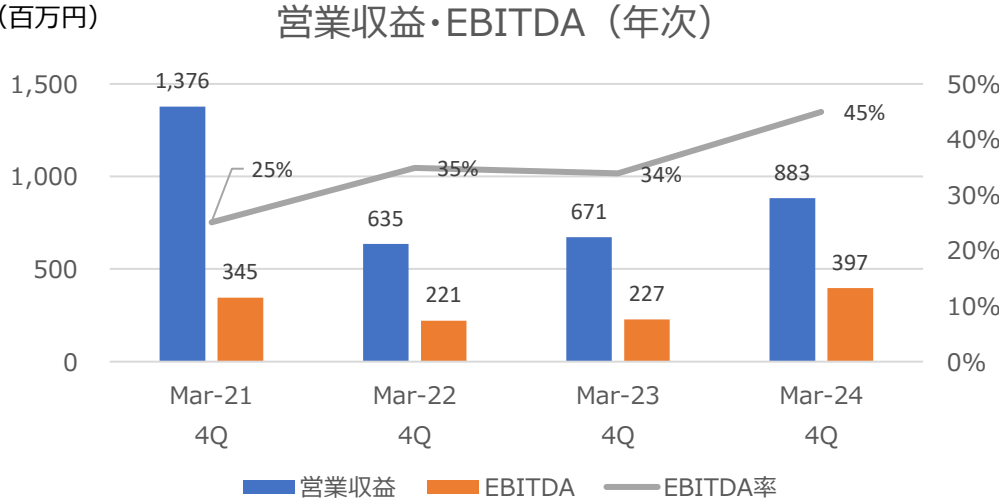
➡当該方針に従い、2024年3月期の期末配当は、1株当たり7円00銭

445百万円（親会社株主に帰属する当期純利益）-198百万円（電力先物取引にかかる押し上げ要因）
+12百万円（ディーリング事業の期末が異なることによる一時的な評価損）=258百万円×34.6%（実質配当性向）

1株当たり配当金と配当性向



1.再生可能エネルギー関連事業 (1/3)



13 上記、セグメント利益又は損失は連結財務諸表の経常利益又は経常損失と調整を行っており、連結会社間の内部取引消去等の調整額が含まれているため、合計金額と連結営業収益及び連結経常利益とは合致しません。

単位：百万円	2023/3	2024/3	増減
営業収益	671	883	212
営業費用	653	697	43
内、減価償却費	209	210	0
①セグメント損益	△12	126	139
②特別損益	△2	△12	△10
③＝①＋②	△14	113	128
EBITDA	227	396	169

2024/3 会計期間別：					単位：百万円
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
営業収益	145	430	153	155	883
セグメント損益	△34	215	△32	△21	126

レビュー

- 営業収益および営業費用変動理由：
- (1)経済的出力抑制：制度開始直後の2023年2月～3月のマイナス調整が当期計上となった、加えて九州の発電所は契約上の上限近くまで抑制が実施され売電収入は前年同期間比減少
 - (2)ケーブル盗難：2023年3月に発生した盗難については保険金を受領し営業外収益に計上、売電収入は減少するもセグメント損益への影響は軽微、2024年2月に発生した盗難未遂事案については2度目の被害につき原状復帰費用は当社負担となり13百万円の特別損失計上（セグメント損益への影響は軽微）

系統用蓄電池事業：具体的な事業化を複数件検討中

1.再生可能エネルギー関連事業（個別発電所の状況）（2/3）

●当社グループ所有の発電所の損益（2023年4月～2024年3月）

単位：百万円

下記の理由により、所有発電所の損益の合計は前年同期間を**39.1百万円下回る**

⑦2023年3月上旬から7月下旬にかけて発生したケーブル盗難の休業保証等は「費用」のマイナスに含む
2024年2月にケーブルの一部切断被害が発生。発生日以降現時点まで発電能力は半分程度に低下。
発電停止期間の休業補償は翌期に計上予定。

⑧2023年2～11月分のオンライン代理制御（経済的出力制御）の精算（電力販売のマイナス調整負担）の影響大

太陽光発電所一覧	FIT価格 (円)	発電容量 (MW)	売電収入 A	費用 B	A-B	減価償却費	損益	前年同期間比
①八戸八太郎山ソーラーパーク	40円	1.3	63.8	16.5	47.2	21.4	25.7	0.0
⑦あくとソーラーパーク	40円	1.2	31.6	▲ 5.9	37.6	21.0	16.5	2.4
⑧くまもとんソーラープロジェクト	40円	8.1	314.5	145.8	168.6	128.2	40.4	▲ 41.4
⑰石岡ソーラーパークEast	24円	0.3	9.5	1.8	7.6	4.2	3.3	▲ 0.1
合計	-	-	-	-	-	-	86.1	▲ 39.1

※ 1 費用は減価償却費以外の発電所運営にかかる全ての費用（借入コスト含む）

※ 2 保有目的の発電所を記載

●自社開発太陽光発電所：

栃木県大田原市
出力規模約2.1MW
2024年4月運転開始



1.再生可能エネルギー関連事業（地熱発電）（3/3）

■ 地熱発電（宮崎県えびの市）

＜これまでの経緯＞ 2015年 2月：地表調査を完了
2017年 3月：1号調査井の掘削完了
2017年12月：2号調査井の掘削完了
2018年 2月：1号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
2018年 4月：2号調査井の仮噴気試験実施⇒地熱発電可能な熱水の存在を確認
2018年 9月：3号調査井の掘削完了
2019年 1月：3号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
2019年 7月：4号調査井の掘削に着手、電源接続案件募集プロセス(2MW分)完了
2020年 3月：4号調査井の仮噴気試験実施⇒自噴を確認
2020年 3月：大和エネルギー・インフラ株式会社と匿名組合契約を締結
2021年 3月：JFEエンジニアリング株式会社と匿名組合契約を締結 第1回匿名組合出資を受けた
2022年 4月：JFEエンジニアリング株式会社より第2回匿名組合出資を受けた
2023年 4月：規模拡大分についてローカル系統のノンファーム型接続の受付開始
2023年 9月：規模拡大分の配電系統が一括検討プロセス対象エリアに指定

＜発電所の事業規模＞ 2MW規模⇒4.8MW規模

＜経緯＞

・1～3号調査井の調査結果から、計画規模を拡大する前提で4号調査井を掘削。その後4号井の仮噴気試験結果も含めた総合解析をし、4.8MWの発電所建設に向けた検討を進めることとした。現時点の運転開始は2026年度を想定。

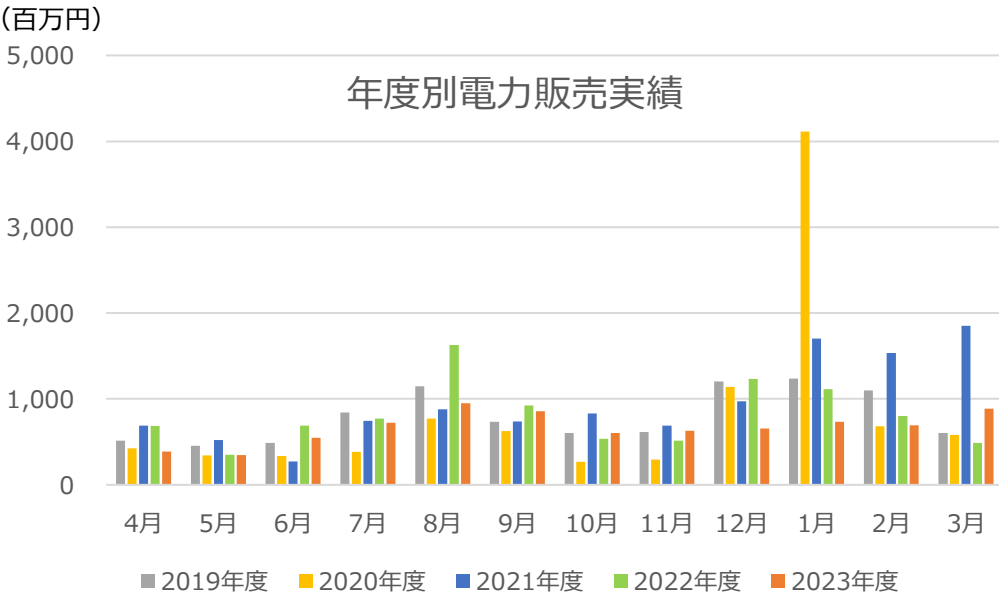
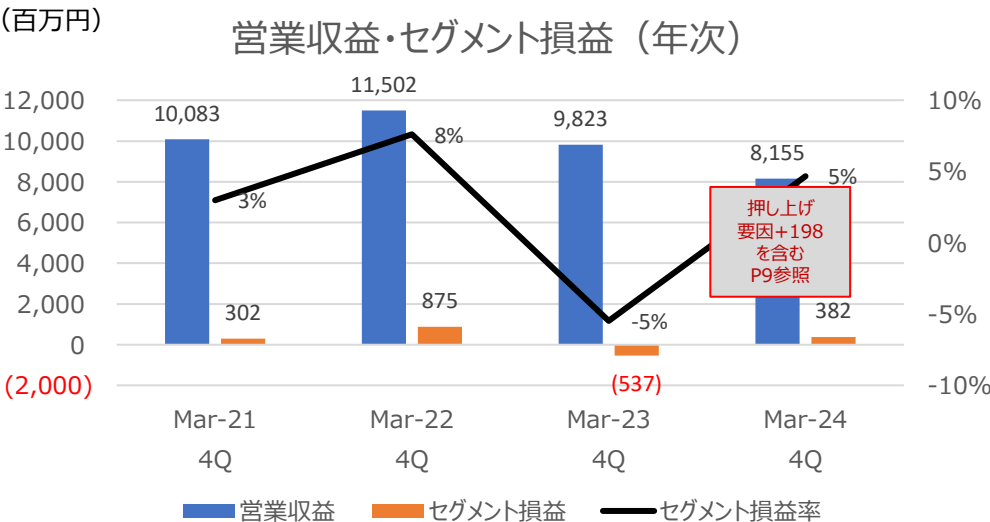
・規模拡大分の連系方法については2023年4月1日より受付が開始されたローカル系統のノンファーム型接続に応募したものの、該当エリアが一括検討プロセス対象エリアに指定されたため、引き続き系統確保に向けて取組中。

・計画規模拡大分の連系時期の不確実性や物価上昇等による建設コストの増加に伴い、並行して送電容量の拡大等を含む計画の見直しも検討中。



4号調査井の自噴の様子

2.電力取引関連事業



単位：百万円	2023/3	2024/3	増減
営業収益	9,823	8,155	△1,668
営業費用	10,353	7,771	△2,582
セグメント損益	△537	382	919
新電力への切替件数（万件、ネット）	1,849	※1,837	△12

出典：電力・ガス取引監視等委員会 ※2024年1月末現在

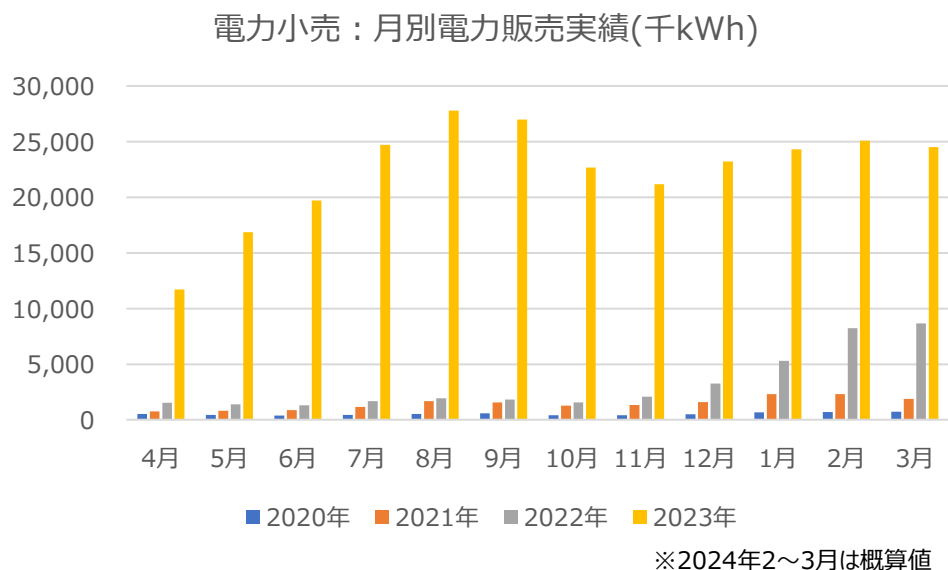
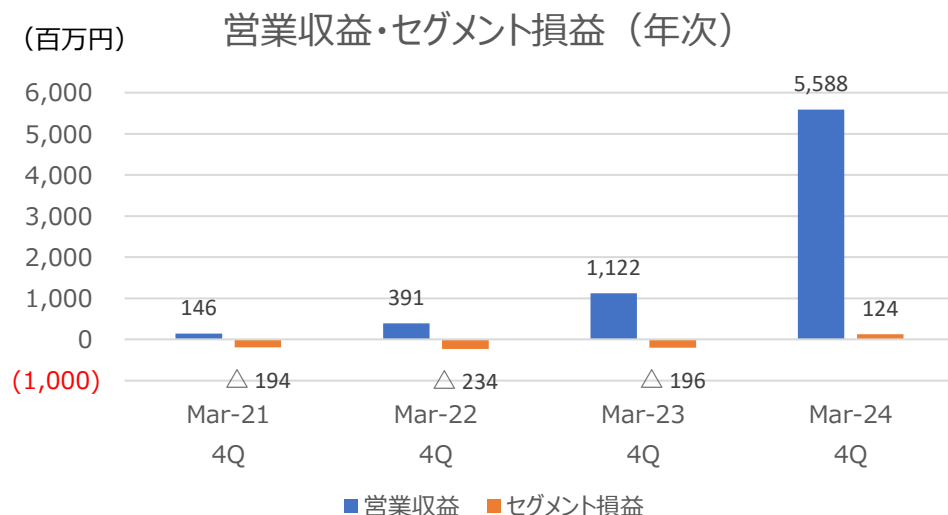
①2024/3 会計期間別：				単位：百万円	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
営業収益	1,303	2,579	1,913	2,358	8,155
セグメント損益	64	75	△34	277	382

②①に押し上げ押し下げ要因を反映(P9参照)					単位：百万円
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
調整	41	△72	55	△223	△198
営業収益	1,345	2,507	1,969	2,134	7,956
セグメント損益	106	3	20	53	183

レビュー

電力卸売価格が前年同期間比低位で推移し、取引量当たり平均単価が下落したことが大きく影響し、営業収益、営業費用共に前年同期間比減少したが、取引量が前年同期間比増加したこと等によりセグメント利益は増加。

3.小売事業（電力・ガス）



単位：百万円	2023/3	2024/3	増減
営業収益	1,122	5,588	4,465
営業費用	1,314	5,394	4,079
セグメント損益	△196	124	320

2024/3 会計期間別：				単位：百万円	
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
営業収益	975	1,734	1,481	1,396	5,588
セグメント損益	1	30	45	46	124

レビュー

- ①特高・高圧の需要家向け供給は、2023年4月から本格化し、営業収益増加
 - ②2024年1月の特別高圧・高圧のみを対象とした電力販売量ランキング第44位
(資源エネルギー庁 電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く)
 - ③電力仕入に係る資金を安定的かつ機動的に調達するために総コミット金額20億円のコミットメントライン契約を2023年9月に締結。35百万円の資金調達費用（一時費用）を計上
 - ④低圧市場は2022年11月以降、新電力からみなし小売電気事業者へ顧客の流出傾向にあり、当社の顧客数も減少傾向。また、9月よりフリープランに一本化
- ➡①②によりセグメント利益に転じた。
特高・高圧の需要家向け供給は、電力需要の季節要因を除けば安定的に推移し損益も安定化

●電力プラン「フリープラン」：特別高圧、高圧、低圧向けに展開

フリープラン3つのメリット

1. 節電せずに節約効果
2. 市場価格が安いと電気代も安い
3. 固定料金を組み合わせることで安心





2024年1月の特別高圧・高圧のみを対象とした
電力販売量ランキングで第44位
(資源エネルギー庁電力調査統計より集計、みなし小売電気事業者を除く)

●LS Hub E + アストHEMSアプリ

ご自宅の電気の使用状況や発電状況、気温、湿度、時間帯毎の電力価格などの情報を総合して、住宅機器や家電の最適な制御を自動で行なえる画期的なエネルギーマネージメント・ツール



AlexaやGoogleスピーカーとも連携。



外出先からでもスマホで家電を操作。



お宅の電気のスマートメーター（検針器）や太陽光発電のパワーコンディショナーと無線接続して、電力使用量や発電量をリアルタイムで計測。

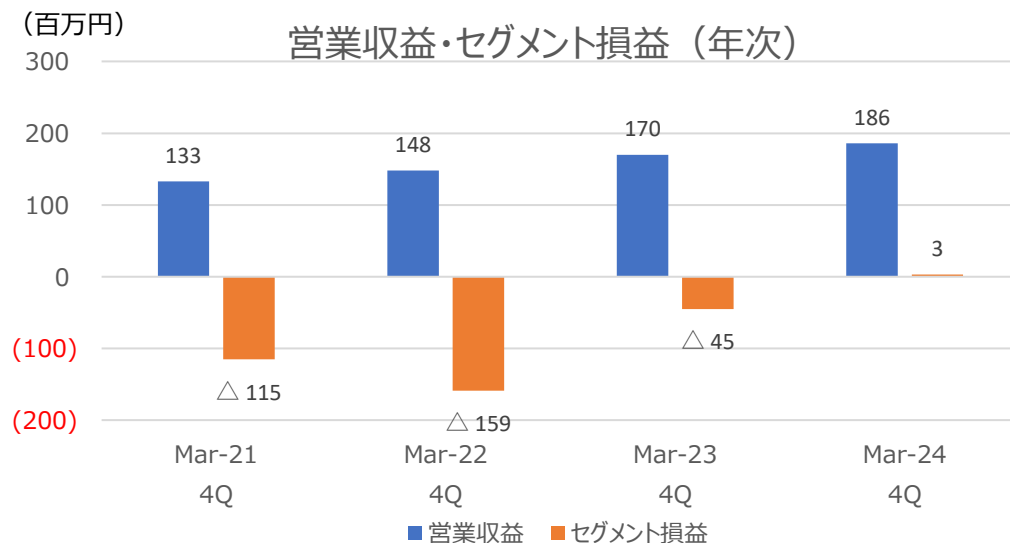


湿度や湿度などのセンサーも内蔵して、室温や時間に応じた家電操作の設定が自由自在。



電力市場価格データも取り込みますので、電力市場価格をトリガーにした家電設定が可能です。アストでんきのフリープランのお客様には最適。

4.アセット・マネジメント事業



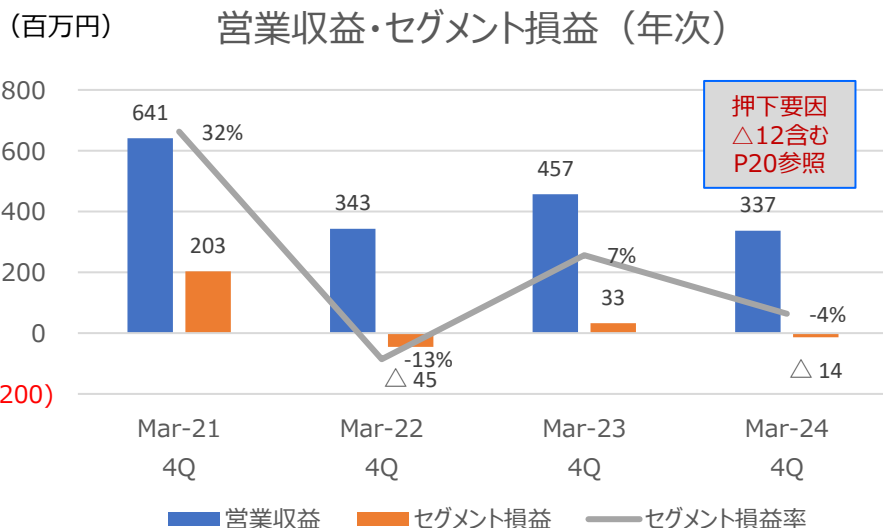
単位：百万円	2023/3	2024/3	増減
営業収益	170	186	16
セグメント損益	△45	3	49

2024/3 会計期間別：					単位：百万円
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
営業収益	45	45	48	47	186
セグメント損益	1	△7	1	8	3

レビュー

- ①AFM社が営業者として運用しているファンドでは順調に運用資産を増加しており、営業収益に計上する運用報酬額は前年同期間比増加
 - ②前連結会計年度に持分法適用関連会社の株式を譲渡したことで、当期は持分法による投資損失が減少
- ➡2024年 1 月以降、単月で安定した利益を確保できる体制となっており、第 3 四半期連結累計期間まで若干のセグメント損失であった状態から回復し、当連結会計年度としても僅かながら黒字となった。

5.ディーリング事業



レビュー

単位：百万円	2023/3	2024/3	増減
営業収益	457	337	△120
セグメント損益	33	△14	△47
取引所総取組高 (万枚) ※	24.3	26.9	+2.6
日次平均出来高 (万枚) ※	6.4	7.2	+0.7

※出典：東京商品取引所・大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄合算値

①2024/3 会計期間別：

単位：百万円

	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	合計
営業収益	103	56	98	79	337
セグメント損益	17	△29	3	△5	△14

②①に押下げ要因を反映

単位：百万円

調整	-	-	-	12	12
営業収益	103	56	98	92	350
セグメント損益	17	△29	3	7	△1

- ①当連結会計年度末は、日本市場は2024年3月29日まで取引が行われていましたが、海外市場はイースター休暇により29日が休場となっていたため、それぞれの市場の評価日付が異なることにより、12百万円の一時的な評価損が発生
- ②裁定取引の機会、プラチナを中心に国内外取引所の値差が動きプラスに貢献したものの、通期では裁定取引の機会は限定的で収益は伸び悩んだ。
- ③AIを活用した分析やトレーディングシステムを開発し、為替やプラチナ等の取引において実稼働中。
- ④東京商品取引所と大阪取引所の旧東京商品取引所銘柄を合算した総取組高は増加、日次平均出来高は微増。

6.新機能開発

主な取組状況

- ① 系統用蓄電池事業で利用するAIアルゴリズムの開発
系統用蓄電所の運転開始後に、「電力需給バランスの安定化と電力供給の効率化」を図るために必要なもので、需給調整や市場予測等の機能にAIを活用
- ② 顧客の新しいニーズに対応したAI化
 - ・再生可能エネルギーのアグリゲート事業に必要な太陽光発電出力予測
 - ・九州等のエリア全体の再生可能エネルギー発電出力予測や需要予測
 - ・家庭における太陽光発電の余剰売電予測等

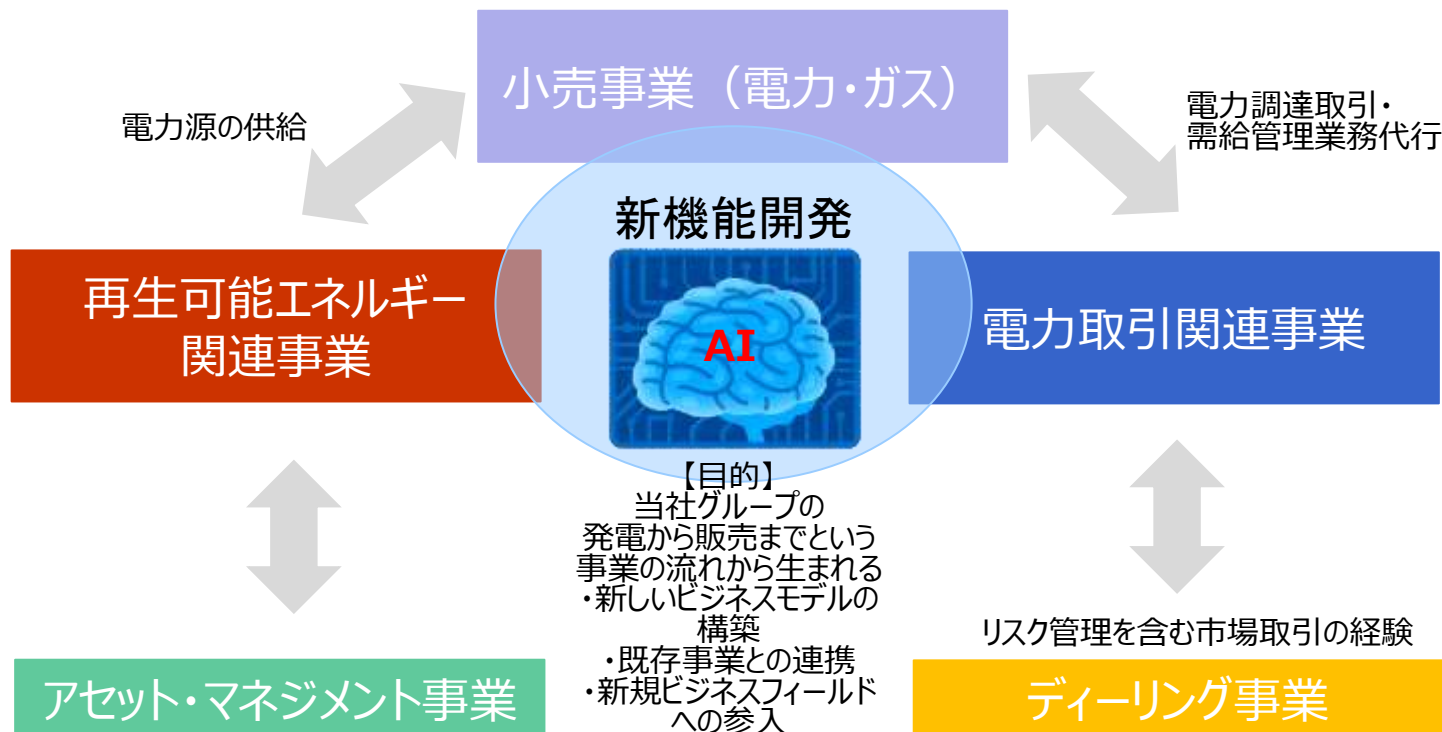
2024年1月1日付けで組織改編
新機能開発部を発展的に解消

新機能開発部が担っていた業務は以下が担当

- ①全般：蓄電池ビジネス企画推進委員会
- ②蓄電所の開発:再生可能エネルギー関連事業
- ③AIアルゴリズムの開発等:電力取引関連事業

総合エネルギー事業

金融事業



連結貸借対照表：

2024年3月期

単位：百万円	【第11期】 2023年 3月期	【第12期】 2024年 3月期	対 前年度末比	対 前年度末比 (%)
流動資産	6,577	7,783	1,206	18.3
固定資産等	6,365	6,510	145	2.3
資産合計	12,942	14,293	1,351	10.4
流動負債	2,111	4,395	2,284	108.1
固定負債	5,066	3,929	△ 1,137	△ 22.5
負債合計	7,178	8,325	1,146	16.0
株主資本	5,209	5,425	216	4.2
純資産	5,763	5,968	205	3.6
総資産	12,942	14,293	1,351	10.4

現金及び預金 +732百万円
営業未収入金 +355百万円

投資有価証券 +156百万円

短期借入金 +979百万円
1年内償還予定の社債 +1,000百万円

社債 △1,040百万円

利益剰余金 +354百万円
自己株式 △134百万円

※ 2024年3月期の注記については、P9～11、P20をご参照ください。

中期ビジョン2025「事業の深化と進化」：実績まとめ①

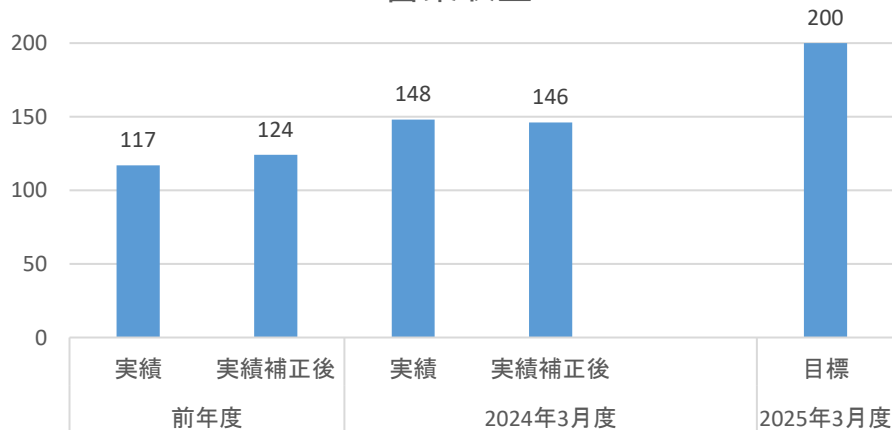
取り組み事項		2024年3月期実績	
総合エネルギー会社へ		4事業が黒字化（前年度は実質2事業が黒字）	
コア事業向けの資金調達		2023年9月～ 電力小売事業向けコミットメントライン契約	
	優先的に取り組む事項	2023年3月期実績	2024年3月期実績
1	「電力利用の新しい日常」を創造： 低圧から特高・高圧まですべての電力需要家様 に対する多様な料金プラン、付加価値サービス を提供する	・低圧需要家に対して「フリープラン」供給開始 ・「フリープラン」を特高・高圧市場 の需要家様向けに供給開始 2023年3月末時点の顧客数 400件を突破	・2023年9月 低圧需要家向け プランを「フリープラン」に一本化 ・2024年3月末時点の顧客数 約550件
2	電気は「つくって、ためて、賢く使う」時代を先取り： 電力事業におけるダイナミックプライシングの活用、 再エネ自家消費、自己託送など電力自由化により 生まれた新たな電力サービスを提供する		
3	蓄電池を活用した事業・ビジネスの拡大	・系統用蓄電池事業の第1号案件の事業化着手	第1号案件（北海道札幌市新川）の蓄電所事業化アレンジメント。2023年10月着工 幾つかの案件について具体的な事業化を検討中
4	小売電気事業者様向けマネジメントサービス提供型ビジネスの一層の拡大	・電力需要予測のAI化により予測精度が向上。業務委託契約締結	小売電気事業者向け業務受託 収入前期比20%増
5	地域電力設立の支援強化： 地域脱炭素化の支援	・長万部町との包括連携協定 ・オンサイトPPAモデルの提供	・EV、充電器及び給電器の提供 ・取組中

中期ビジョン2025に沿って事業を推進中

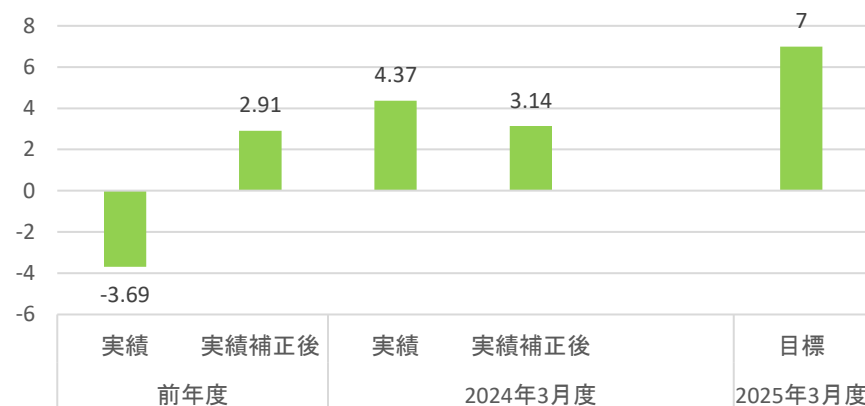
中期ビジョン2025「事業の深化と進化」：実績まとめ②

	2023年3月期		2024年3月期		2025年3月期
	実績	実績補正後	実績	実績補正後	目標
営業収益 (億円)	117	124	148	146	200
税金等調整前 当期純利益 (億円)	-3.69	2.91	4.99	3.14	7.00
一株当たり純資産 (円)	403.28	421.43 (ご参考)	439.34	437.73 (ご参考)	500
セグメントの黒字化 (セグメント)	1	2	4	4	5

営業収益



税金等調整前当期純利益



本中期ビジョンの最終年度となる2025年3月期は、各セグメントの収益を更に伸ばし、定量的目標達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

引続き当社グループ事業への長期的なご支援を賜りますよう、
何卒宜しくお願い申し上げます。
有難うございました。

本資料に記載されております将来に関する記載につきましては、
本資料作成時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、
確約や保証を与えるものではなく、不確実性が含まれておりますので、予めご了承ください。